

平成24年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	富山県		市町村類型	I - 2	指定団体等の指定状況		区分	平成24年度(千円)	平成23年度(千円)	区分	平成24年度(千円・%)	平成23年度(千円・%)					
	財政健全化等	×			歳入総額	1,584,948							1,919,075	実質収支比率	9.0	8.1	
市町村名	舟橋村		地方交付税種地	2-3	財源超過	×	歳出総額	1,481,235	1,823,866	経常収支比率	76.0	70.7					
					首都	×	歳入歳出差引	103,713	95,209	(※1)	(82.1)	(76.8)					
					近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	4,774	5,793	標準財政規模	1,093,655	1,098,534					
人口	22年国調(人)	2,967	産業構造(※5)	中部	○	実質収支	98,939	89,416	財政力指数	0.35	0.36						
	17年国調(人)	2,673		過疎	×	単年度収支	9,523	9,849	公債費負担比率	12.0	10.1						
	増減率(%)	11.0		山振	×	積立金	50,000	110,000	健全化判断比率	-	-						
住民基本台帳人口(※7)	25.03.31(人)	3,043	第1次	低開発	×	積立金取崩し額	-	-	実質赤字比率	-	-						
	うち日本人(人)	3,037		76	113	指数表選定	○	59,523	119,849	連結実質赤字比率	-	-					
	24.03.31(人)	3,020	第2次			実質単年度収支			実質公債費比率	13.0	13.7						
	うち日本人(人)	3,020		468	440	基準財政収入額	317,233	332,829	資金不足比率(※4)								
	増減率(%)	0.8	31.1	31.5	基準財政需要額	917,594	916,523										
	うち日本人(%)	0.6	961	842	標準税収収入額等	411,065	427,191										
面積(km ²)	3.47		63.9	60.2	経常経費充当一般財源等	841,793	789,282										
人口密度(人/km ²)	855				歳入一般財源等	1,264,092	1,338,299										
世帯数(世帯)	889																
職員の状況																	
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	1,735,071	1,751,954							
	市区町村長	1	6,500	一般職員	29	73,051	2,519	うち公的資金	1,387,126	1,337,475							
	副市区町村長	1	5,460	うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	122,665	142,059							
	教育長	1	2,000	うち技能労務職員	2	3,932	1,966	収益事業収入	-	-							
	議会議長	1	2,000	教育公務員	-	-	-	土地開発基金現在高	33,200	33,200							
	議会副議長	1	1,700	臨時職員	-	-	-	積立金	830,000	780,000							
	議会議員	6	1,500	合計	29	73,051	2,519	減債基金	5,348	5,346							
				ラスバイレス指数(※6)		98.3	(90.8)	その他特定目的基金	41,477	41,375							
	一般会計等の一覧																
	項番	会計名	事業会計等の一覧	項番	会計名	公営企業(法適)の一覧	項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧	項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧	項番	団体名	(※3)
(1)	一般会計	(3)	国民健康保険事業	(5)	簡易水道事業	(7)	富山地区広域圏事務組合	(8)	富山県市町村会館管理組合	(9)	富山地域衛生組合	(10)	富山県市町村総合事務組合	(11)	富山県後期高齢者医療広域連合	(12)	[一般会計]
(2)	土地取得事業特別会計	(4)	後期高齢者医療事業	(6)	宅地造成事業	(8)	富山県市町村総合事務組合	(9)	富山地域衛生組合	(10)	富山県市町村総合事務組合	(11)	富山県後期高齢者医療広域連合	(12)	[一般会計]	(13)	[後期高齢者医療事業特別会計]
						(14)	常願寺川右岸水防市町村組合	(15)	中新川広域行政事務組合	(16)	[一般会計]						

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補償債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補償等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6: ラスバイレス指数の()内の数値は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。
 ※7: 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)					地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	376,048	23.7	376,048	36.7	普通税	376,048	100.0	13,654	
地方譲与税	9,818	0.6	9,818	1.0	法定普通税	376,048	100.0	13,654	
利子割交付金	1,540	0.1	1,540	0.2	市町村民税	188,565	50.1	2,376	
配当割交付金	993	0.1	993	0.1	個人均等割	4,432	1.2	-	
株式等譲渡所得割交付金	264	0.0	264	0.0	所得割	169,578	45.1	-	
地方消費税交付金	22,554	1.4	22,554	2.2	法人均等割	4,575	1.2	747	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	9,980	2.7	1,629	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	164,332	43.7	11,278	
自動車取得税交付金	3,142	0.2	3,142	0.3	うち純固定資産税	164,143	43.6	11,278	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	5,224	1.4	-	
地方特例交付金	2,888	0.2	2,888	0.3	市町村たばこ税	17,927	4.8	-	
地方交付税	656,752	41.4	600,757	58.6	鉱産税	-	-	-	
普通交付税	600,757	37.9	600,757	58.6	特別土地保有税	-	-	-	
特別交付税	55,995	3.5	-	-	法定外普通税	-	-	-	
震災復興特別交付税(一般財源計)	1,073,999	67.8	1,018,004	99.3	目的税	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-	法定目的税	-	-	-	
分担金・負担金	189	0.0	-	-	入湯税	-	-	-	
使用料	55,338	3.5	280	0.0	事業所税	-	-	-	
手数料	1,090	0.1	5	0.0	都市計画税	-	-	-	
国庫支出金	117,954	7.4	-	-	水利地益税等	-	-	-	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-	
都道府県支出金	101,226	6.4	-	-	旧法による税	-	-	-	
財産収入	9,644	0.6	5,344	0.5	合計	376,048	100.0	13,654	
寄附金	630	0.0	-	-					
繰入金	-	-	-	-					
繰越金	95,209	6.0	-	-					
諸収入	20,336	1.3	1,787	0.2					
地方債	109,333	6.9	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	81,833	5.2	-	-					
歳入合計	1,584,948	100.0	1,025,420	100.0					

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況			
合計	186,841	実質収支	46,370		
下水道	87,336	再差引収支	28,175		
介護サービス	19,035	加入世帯数(世帯)	249		
簡易水道	4,500	被保険者数(人)	423		
上水道	-	被保険者	1人当り	保険税(料)収入額	86
国民健康保険	17,515	国民健康保険		172	
その他	58,455	その他		保険給付費	305

歳出の状況(単位:千円・%)					
目的別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	29,753	2.0	-	29,753	
総務費	309,894	20.9	20,587	282,362	
民生費	411,344	27.8	2,618	227,821	
衛生費	74,205	5.0	-	67,230	
労働費	14,953	1.0	-	-	
農林水産業費	32,984	2.2	3,052	27,436	
商工費	2,883	0.2	-	2,883	
土木費	270,791	18.3	132,141	195,528	
消防費	18,871	1.3	5,202	18,871	
教育費	163,409	11.0	14,840	156,347	
災害復旧費	-	-	-	-	
公債費	152,148	10.3	-	152,148	
諸支出費	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	1,481,235	100.0	178,440	1,160,379	
性質別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	516,564	34.9	379,215	377,794	34.1
人件費	233,178	15.8	188,923	188,459	17.0
うち職員給	121,831	8.2	83,971	-	-
扶助費	130,698	8.8	38,144	37,187	3.4
公債費	152,148	10.3	152,148	152,148	13.7
元利償還金	152,148	10.3	152,148	152,148	13.7
内 うち元金	126,216	8.5	126,216	126,216	11.4
訳 うち利子	25,932	1.8	25,932	25,932	2.3
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	786,231	53.1	667,269	463,999	41.9
物件費	364,112	24.6	298,501	218,100	19.7
維持補修費	26,519	1.8	26,519	24,674	2.2
補助費等	158,505	10.7	113,986	99,351	9.0
うち一部事務組合負担金	24,518	1.7	24,518	24,518	2.2
繰出金	186,841	12.6	178,263	121,874	11.0
積立金	50,104	3.4	50,000	-	-
投資・出資金・貸付金	150	0.0	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	178,440	12.0	113,895	-	-
うち人件費	5,755	0.4	-	-	-
内 普通建設事業費	178,440	12.0	113,895	-	-
うち補助	90,108	6.1	25,714	-	-
うち単独	88,332	6.0	88,181	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	1,481,235	100.0	1,160,379	-	-

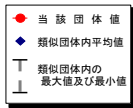
(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成24年度

富山県舟橋村

人口	3,043人	(H25.3.31現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	3,037人	(H25.3.31現在)	実質赤字率	-%
面積	3.47km ²		実債費比率	13.0%
入総額	1,584,948千円		実負担比率	94.9%
出総額	1,481,235千円		市町村類型	H20 I-2 H21 I-2 H22 I-2
実収	98,939千円		(年度毎)	H23 I-2 H24 I-2
標準財政規模	1,093,655千円			
地方債現在高	1,735,071千円			

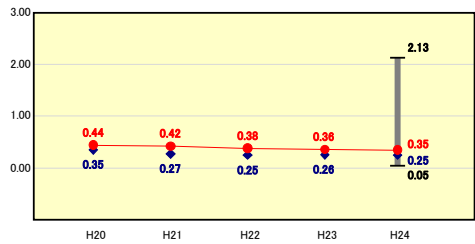


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

財政力

財政力指数 [0.35]

類似団体内順位 11/78 全国平均 0.49 富山県平均 0.54

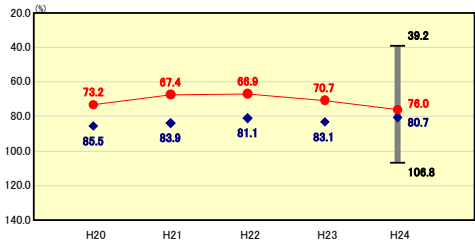


財政力指数の分析欄
 近年の人口増加により、類似団体を上回る収入があるため、類似団体平均を上回る。
 しかしながら、今後は大きな人口の伸びが予想されないため、税の徴収強化等による歳入確保に努める。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [76.0%]

類似団体内順位 19/78 全国平均 90.7 富山県平均 87.0

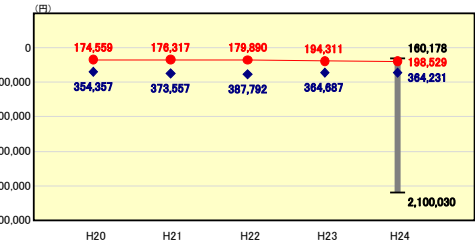


経常収支比率の分析欄
 職員増に伴う人件費の増、H20舟橋小学校耐震改修事業債の償還開始などに伴う公債費の増などにより、前年度比5.3ポイントの増となった。類似団体内順位は5位から19位へ悪化、事務事業の見直しをより推進していく必要がある。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [198,529円]

類似団体内順位 3/78 全国平均 116,454 富山県平均 113,086

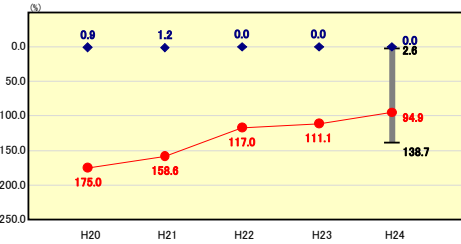


人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 類似団体の中では順位が高いが、今後も事務事業の見直しを図り、経費削減に努める。

将来負担の状況

将来負担比率 [94.9%]

類似団体内順位 75/78 全国平均 60.0 富山県平均 125.8

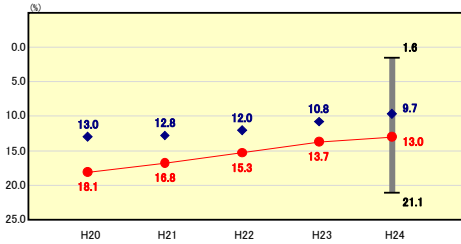


将来負担比率の分析欄
 地方債現在高の減少や財政調整基金残高の増加などにより、前年度比16.2ポイント減となったものの、依然として類似団体平均を大きく上回っている。
 今後は、大型事業の予定も無く、起債の償還が進むにつれて、将来負担比率も減少すると見込まれるが、地方債の発行抑制などにより、より負担軽減に努める。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [13.0%]

類似団体内順位 60/78 全国平均 9.2 富山県平均 14.8

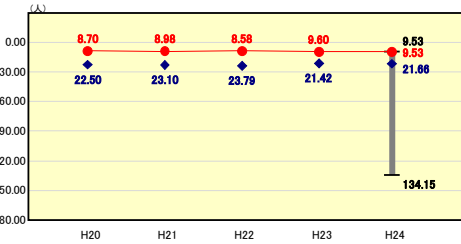


実質公債費比率の分析欄
 公債費の額は、H20学校教育施設等整備事業債(舟橋小学校)、H23防災対策事業債の償還が始まったこと等により、元利償還金額は増加したものの、村及び一部事務組合等の償還が進み減となった。さらに、標準財政規模が増加したため、前年度比0.7ポイント減となったものの、依然類似団体平均を上回っている。
 比率が高い主な原因は、一部事務組合で実施する下水道事業への繰入金及び普通建設事業に係る起債の償還などに伴うものであるが、今後は新規に発行する起債を最低限にとどめ、上昇しないよう努める。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [9.53人]

類似団体内順位 1/78 全国平均 7.00 富山県平均 7.51

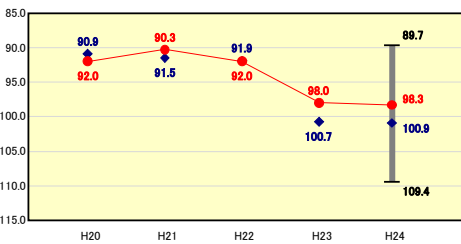


人口千人当たり職員数の分析欄
 過去からの新規採用抑制策により、類似団体の中ではもっとも少ない。今後も適正な定員管理に努める。

給与水準 (国との比較)

ラスパイルズ指数 [98.3]

類似団体内順位 21/78 全国市平均 106.6 全国町村平均 103.2



ラスパイルズ指数の分析欄
 国家公務員の時限的な給与削減(2年間)により、H23年度から大きく上昇したが、類似団体平均よりも低い。今後も人件費の削減と各種手当ての見直しを図り、より一層の適正化に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成24年度

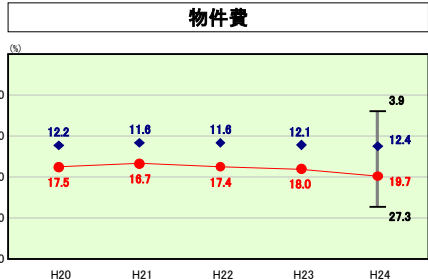
富山県舟橋村

経常収支比率の分析

人口	3,043	人(H25.3.31現在)	実収支比率	-	%
うち日本人口	3,037	人(H25.3.31現在)	実収支赤字比率	-	%
面積	3.47	km ²	実収支公債費比率	13.0	%
入総額	1,584,948	千円	実収支公債費負担比率	94.9	%
出総額	1,481,235	千円			
実収支	98,939	千円			
標準財政規模	1,093,655	千円			
地方債現在高	1,735,071	千円			

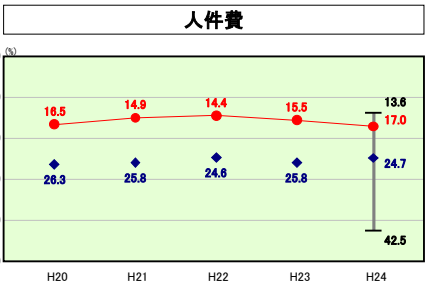
● 当該団体値
◆ 類似団体平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。



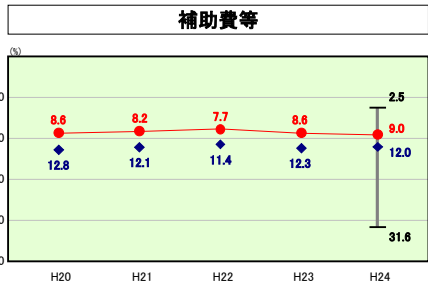
類似団体内順位 72/78 全国平均 13.3 富山県平均 13.1

物件費の分析欄
幅広い業務で電算化を図り、住民サービスの向上と事務の効率化を継続している。人件費を抑えているが、小さな財政規模のため、類似団体平均よりも高い値で推移している。



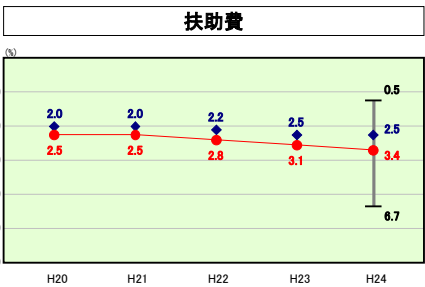
類似団体内順位 4/78 全国平均 24.8 富山県平均 22.0

人件費の分析欄
類似団体平均と比較すると低くなっているが、ごみ処理業務や下水道事業を一部事務組合で行っていることが大きな理由である。今後も定員の適正化による人件費の削減等を通じて、より一層義務的経費の削減に努める。



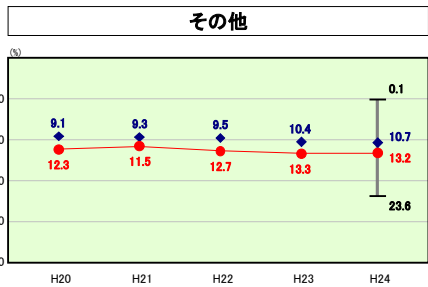
類似団体内順位 30/78 全国平均 10.1 富山県平均 10.3

補助費等の分析欄
富山型デイサービス事業所開設に伴う補助金の皆増等により上昇したが、類似団体平均を下回っている。今後も補助金等については、事業効果の観点から精査し、必要性を見直していく。



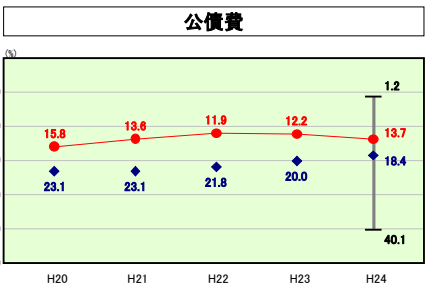
類似団体内順位 61/78 全国平均 11.2 富山県平均 8.0

扶助費の分析欄
類似団体平均を上回っている。今後も上昇することが見込まれるため、抑制に努める。



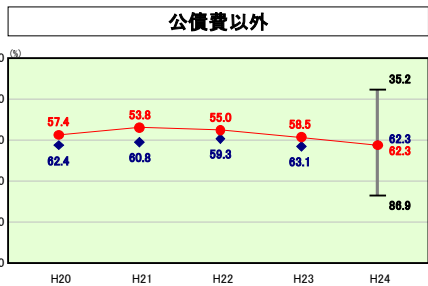
類似団体内順位 57/78 全国平均 12.5 富山県平均 13.1

その他の分析欄
人件費、補助費等は増加したが、普通建設事業費において舟橋中学校改修事業の皆減により、前年度並みのポイントとなった。



類似団体内順位 19/78 全国平均 18.8 富山県平均 20.5

公債費の分析欄
類似団体平均を下回っている。今後、H20・21年度の舟橋小学校耐震改修事業や、H23年度の舟橋中学校改修事業の償還により、H25年度がピークになり、その後減少していくことが見込まれるが、厳しい財政運営にならないよう、新規地方債の発行抑制に努める。



類似団体内順位 31/78 全国平均 71.9 富山県平均 66.5

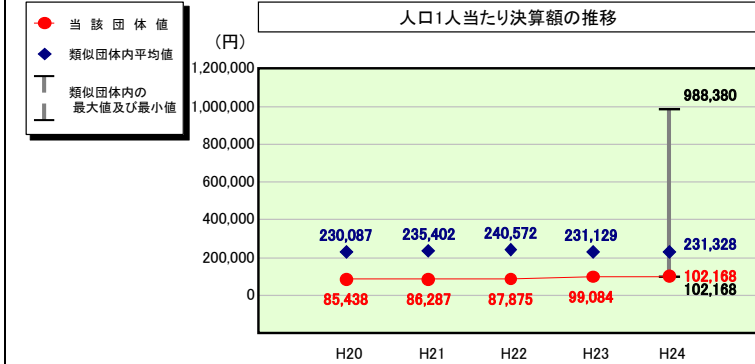
公債費以外の分析欄
普通建設事業費において、舟橋中学校改修事業費の開眼等

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成24年度

富山県舟橋村

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

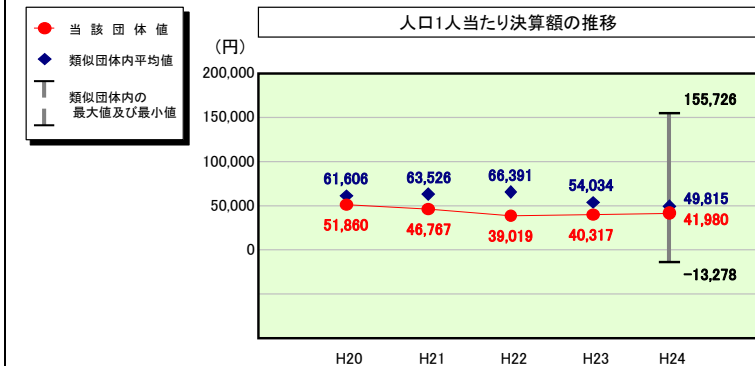
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	233,718	76,805	192,497	▲ 60.1
賃金(物件費)	81,824	26,889	20,601	▲ 30.5
一部事務組合負担金(補助費等)	7,604	2,499	23,853	▲ 89.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	2,772	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	7,976	2,621	8,684	▲ 69.8
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	5,755	1,891	3,541	▲ 46.6
▲退職金	▲ 25,981	▲ 8,538	▲ 20,621	▲ 58.6
合計	310,896	102,168	231,328	▲ 55.8

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	9.53	21.66	▲ 12.13
ラスパイレス指数	98.3	100.9	▲ 2.6

(注) 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。(公債費及び普通建設事業費についても同様)

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

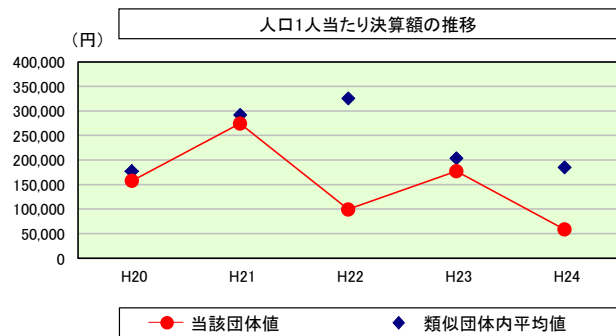


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	166,937	54,859	139,463	▲ 60.7
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	39	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	4,500	1,479	31,988	▲ 95.4
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	97,634	32,085	7,198	345.7
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	19,393	6,373	1,748	264.6
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	45	-
▲特定財源の額	▲ 14,789	▲ 4,860	▲ 9,275	▲ 47.6
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 145,929	▲ 47,956	▲ 121,391	▲ 60.5
合計	127,746	41,980	49,815	▲ 15.7

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

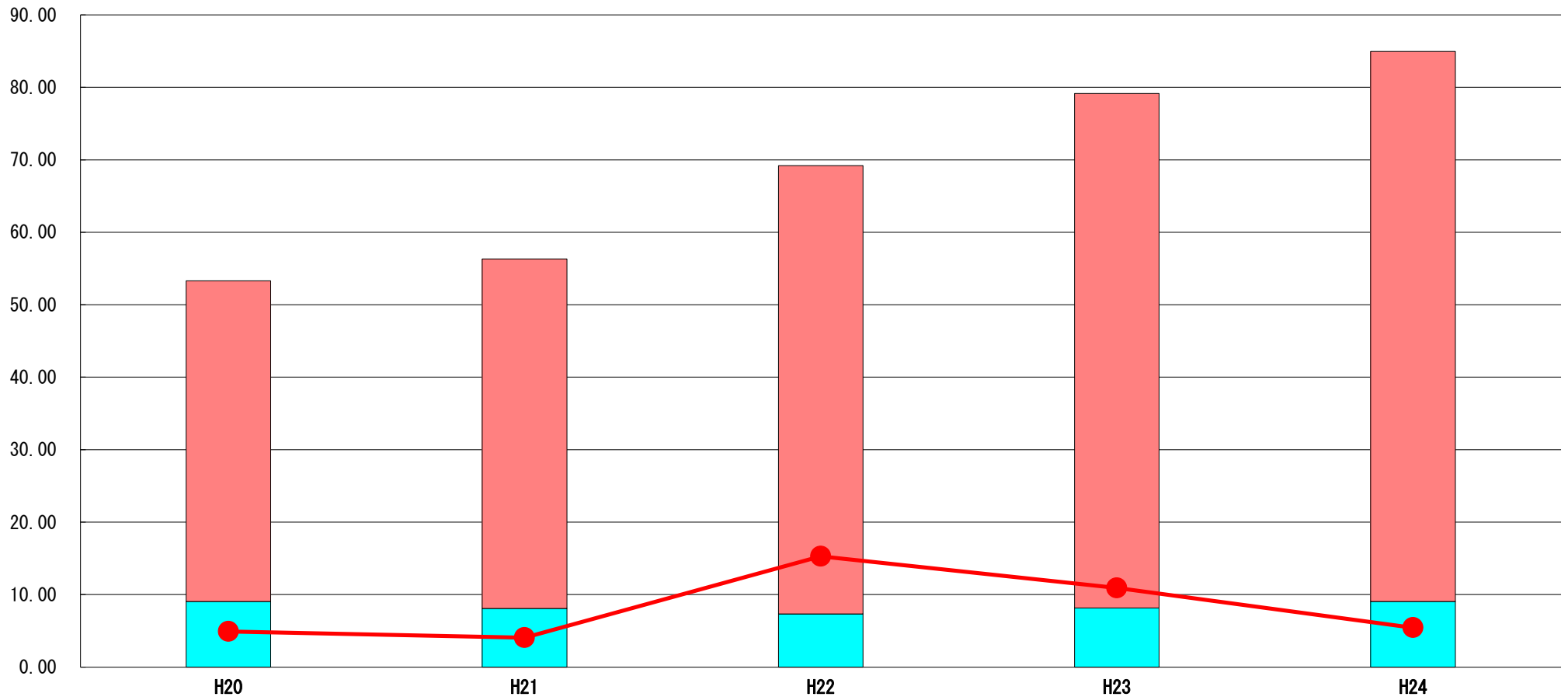
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額					
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)	
H20	471,942	157,893	342.5	177,060	▲ 11.4	353.9	
	うち単独分	71,854	▲ 32.6	100,790	▲ 21.4	▲ 11.2	
H21	826,054	274,619	73.9	291,917	64.9	9.0	
	うち単独分	212,742	194.2	163,714	62.4	131.8	
H22	301,673	99,496	▲ 63.8	325,581	11.5	▲ 75.3	
	うち単独分	266,922	88,035	24.5	165,116	0.9	23.6
H23	536,192	177,547	78.4	203,567	▲ 37.5	115.9	
	うち単独分	168,534	55,806	▲ 36.6	121,137	▲ 26.6	▲ 10.0
H24	178,440	58,640	▲ 67.0	185,018	▲ 9.1	▲ 57.9	
	うち単独分	88,332	29,028	▲ 48.0	95,064	▲ 21.5	▲ 26.5
過去5年間平均	462,860	153,639	72.8	236,629	3.7	69.1	
	うち単独分	161,677	53,527	20.3	129,164	▲ 1.2	21.5

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成24年度

富山県舟橋村

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H20	H21	H22	H23	H24
 財政調整基金残高		44.25	48.23	61.85	71.00	75.89
 実質収支額		9.04	8.10	7.34	8.14	9.05
 実質単年度収支		4.92	4.06	15.28	10.91	5.44

分析欄

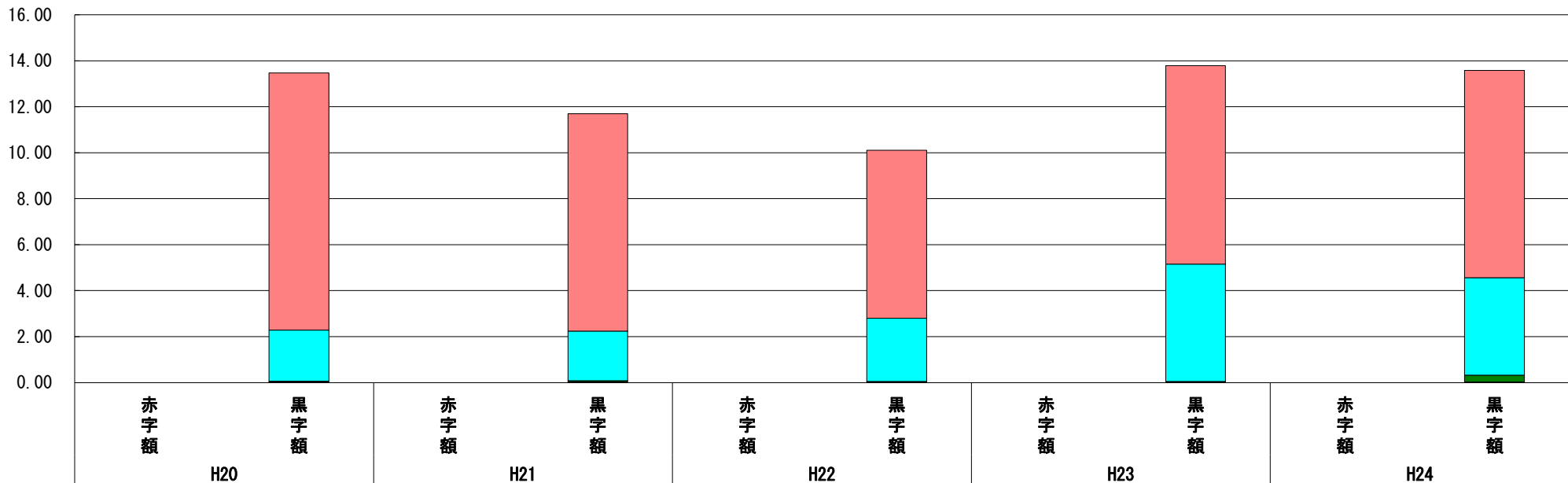
財政調整基金残高は、H20年度に60百万円、H21年度に50百万円、H22年度に170百万円、H23年度に110百万円、H24年度に50百万円の積み立てを行い（残高830百万円）、年々積立額が増加している状況である。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成24年度

富山県舟橋村

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H20	H21	H22	H23	H24
一般会計		11.19	9.46	7.31	8.64	9.02
国民健康保険事業		2.22	2.16	2.75	5.10	4.24
後期高齢者医療事業		0.02	0.05	0.02	0.02	0.29
土地取得事業特別会計		0.03	0.03	0.03	0.03	0.03
簡易水道事業		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
宅地造成事業		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.01	0.00	0.00	-	-

分析欄

ほぼ前年度並みとなった。

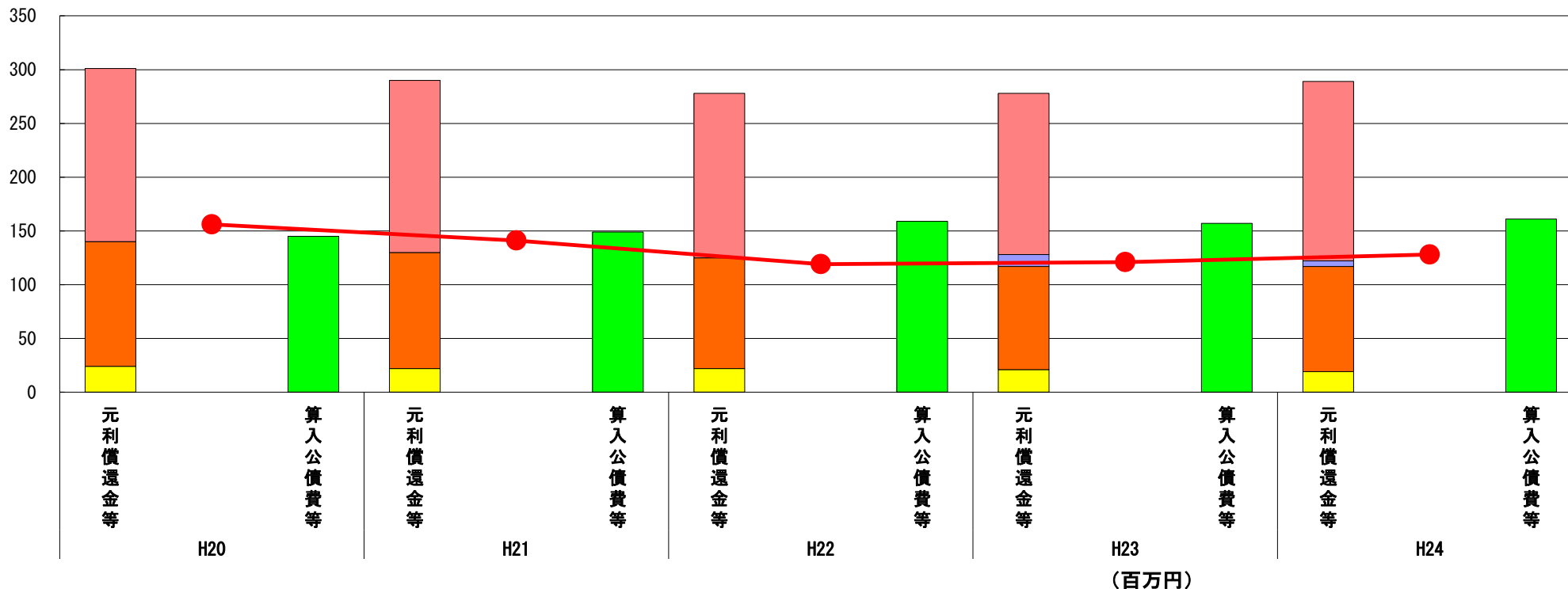
※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成24年度

富山県舟橋村

(百万円)



分子の構造		年度	H20	H21	H22	H23	H24
元利償還金等 (A)	元利償還金		161	160	153	150	167
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		-	-	-	11	5
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		116	108	103	96	98
	債務負担行為に基づく支出額		24	22	22	21	19
	一時借入金の利子		0	0	0	0	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		145	149	159	157	161
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		156	141	119	121	128

分析欄
 一部事務組合元利償還金に対する負担金の償還が進み、減少傾向にある。

※平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

※平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

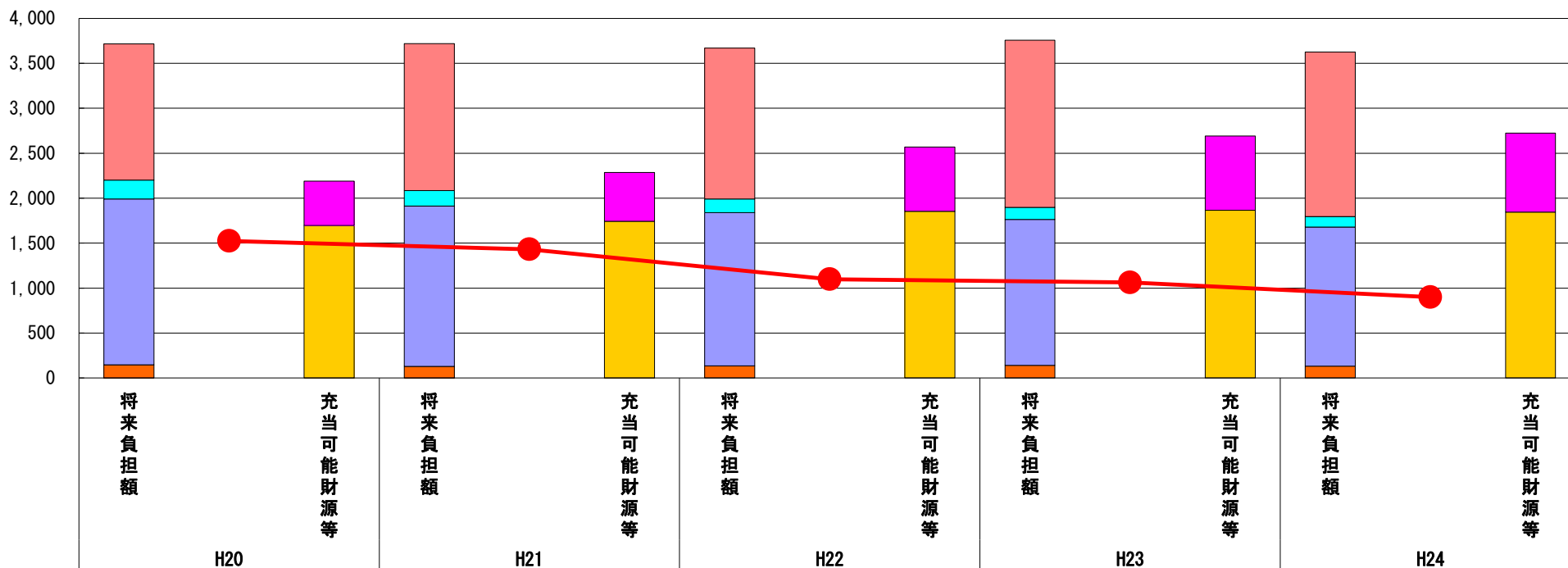
※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成24年度

富山県舟橋村

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H20	H21	H22	H23	H24
将来負担額 (A)	一般会計に係る地方債の現在高		1,514	1,636	1,678	1,859	1,829
	債務負担行為に基づく支出予定額		212	172	153	134	116
	公営企業債等繰入見込額		-	-	-	-	-
	組合等負担等見込額		1,845	1,784	1,703	1,622	1,548
	退職手当負担見込額		145	128	135	142	132
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		495	545	716	828	878
	充当可能特定歳入		-	-	-	-	-
	基準財政需要額算入見込額		1,696	1,742	1,854	1,865	1,846
(A) - (B)	将来負担比率の分子		1,525	1,432	1,099	1,063	900

分析欄

一般会計等地方債現在高において、H24臨時財政対策債借入による増はあるものの、元金償還分の減が上回り全体で減、さらに組合等負担等見込額で元金償還が進み大きく減となった。

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。